



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社システムエグゼ 上場取引所 東
 コード番号 548A URL https://www.system-exe.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大場 康次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤林 隆司 TEL 03 (5299) 5351
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,411	6.9	803	24.6	805	24.5	605	25.5
2025年3月期	11,605	2.1	645	△22.6	646	△21.5	482	△37.3

(注) 包括利益 2026年3月期 599百万円 (21.8%) 2025年3月期 492百万円 (△36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	125.33	—	10.9	10.2	6.5
2025年3月期	99.87	—	9.5	8.4	5.6

(注) 当社は2025年12月19日付で普通株式1株に対し10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,223	5,821	70.8	1,204.66
2025年3月期	7,539	5,290	70.2	1,094.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,821百万円 2025年3月期 5,290百万円

(注) 当社は2025年12月19日付で普通株式1株に対し10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,019	△114	△153	3,766
2025年3月期	69	△127	△277	3,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	141.00	141.00	68	14.1	1.3
2026年3月期	—	—	—	37.60	37.60	181	30.0	3.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	44.48	44.48		40.0	

(注) 2027年3月期(予想)については、2026年4月4日の新株式の発行及び2026年5月11日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び「重要な後発事象の注記」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,391	7.9	851	5.9	857	6.5	598	△1.2	111.21

(注) 2027年3月期の通期の業績予想における1株あたり当期純利益については、2026年4月4日の新株式の発行及び2026年5月11日のオーバー

アロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び「重要な後発事象の注記」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,200,000株	2025年3月期	5,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	367,100株	2025年3月期	367,100株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,832,900株	2025年3月期	4,832,900株

(注) 当社は2025年12月19日付で普通株式1株に対し10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の株式数を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2026年4月6日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月3日及び2026年3月13日開催の取締役会において、添付資料14ページ「重要な後発事象の注記」に記載のとおり新株式の発行を決議し、2026年4月3日に払込が完了いたしました。
3. 当社は、2026年4月6日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月3日及び2026年3月13日開催の取締役会において、添付資料14ページ「重要な後発事象の注記」に記載のとおり、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2026年5月11日に払込が完了いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、物価上昇の長期化に対する警戒感は根強いものの、継続的な賃上げによる所得環境の改善や活発なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原材料価格の高騰や為替変動の影響に加え、緊迫化する中東情勢やウクライナ情勢など地政学リスクの長期化もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)による業務変革や、生産性向上を通じた深刻な人手不足への対応など、ITを活用した経営改革の動きが依然として旺盛であり、企業のIT投資意欲は堅調に推移しております。また、生成AIをはじめとする最新技術を活用した新たなサービス開発や、業務効率化への取り組みも一段と加速しております。

このような状況の中、当社グループは、企業理念に掲げる「社員満足・顧客満足・社会貢献」の実現に向け、2030年にありたい姿として「その先の笑顔を、共に創る」をグループビジョンに掲げております。これらに基づく中期経営計画(2025～2027年度)では、「顧客ビジネス成長への貢献」として顧客課題を捉えたサービス提供、「事業変革による収益構造の転換」として新たな付加価値の創出、「長期成長基盤の構築」を柱とした持続的成長ならびに長期的な企業価値向上を経営基本方針として、全てのステークホルダーの皆様と共に成長し続けるため、全員参加・全員主役を合言葉に積極的なビジネス展開を図ってまいりました。

当社グループの事業はシステムインテグレーション事業(以下、SI事業)の単一セグメントですが、システム開発においては、得意とする技術領域別に経営戦略を策定し推進しております。

<アプリ受託開発領域>

IT投資需要の継続に伴い提案機会が拡大する中、既存顧客を中心に中～大規模案件の複数受注を実現し、案件遂行と収益確保を進めました。また、より大規模な案件を安定的に遂行できる体制の整備として、プロジェクトガイドラインや開発標準のブラッシュアップ、ハイクラス人材育成のための研修充実等を図りました。

<データ関連領域>

意思決定の高度化や迅速化等、企業の競争力を支えるデータ分析・利活用への需要の高まりを背景に、既存顧客におけるデータ活用案件やヘルスケア領域でのBI(※1)案件の獲得が進展しました。また、最新のデータプラットフォームを活用したソリューションを展開し、データ基盤整備に関する実績を積み上げました。

<インフラ領域>

アライアンス企業を通じて提案機会を拡大し、新規大型案件の獲得を実現しました。顧客企業におけるデジタル化の流れを背景として、システム基盤の刷新や、生成AI技術の導入を前提とした、より効率的なシステム環境への移行といったニーズに応える形でインフラ領域の需要も拡大しています。

<クラウド領域>

クラウドネイティブやマルチクラウド(※3)への需要拡大のもと、当社クラウドプラットフォームサービス「EXE-Cloud」をはじめとする各種クラウドサービスの利用が安定的に増加しました。対応領域も、クラウド基盤構築からアプリケーション開発まで広がり、当社独自のクラウド標準化フレームワーク「EXE Jet Advisory(旧 Cloud Jet Advisory)」の新規提案時の活用も定着したことで、更なる需要拡大に対応できる基盤を整えました。

各領域を支える活動としては、当社独自の開発標準体系「ExecTORA(エグゼクトラ)」の継続推進を通じて、ガバナンス強化およびプロジェクト品質の向上を図りました。加えて、社内用生成AIの利用定着に伴い、利用状況の可視化や社内文書の標準化、規程整備と安全運用の仕組み化を実施したほか、当社の既存製品・サービスへの機能実装に向けた検討を進めるとともに、運用保守業務を支援するAIソリューション「AIワープ」をリリースし、生成AIの実用展開を推進しました。また、アライアンスパートナーとの関係強化を進め、パートナーエンジニア表彰や各種認定取得を通じて協業基盤を強化するとともに、大型案件や優良顧客の獲得にも繋げました。さらに、SYSTEMEXE VIETNAM COMPANY LIMITED(以下、エグゼベトナム)によるオフショア開発「BotDev(ボットデヴ)」の活用拡大や保守業務の移管を通じて、グループ全体の生産性向上、収益基盤および経営基盤の強化を図りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は12,411,359千円(前期比106.9%)と増収となりました。増収に伴い売上総利益が増加したこと、営業利益は803,558千円(前期比124.6%)、経常利益は805,554千円(前期比124.5%)、当期純利益は605,690千円(前期比125.5%)と、各利益が前年度を上回る結果となりました。

※1: Business Intelligenceの略で、企業や組織の情報システムなどで蓄積される様々なデータを、ユーザーが自らの必要に応じて分析・加工し、それに基づいて業務や経営の意思決定に活用する仕組みや手法。

※2: クラウドの特性・メリットを最大限に活用するために、最初からクラウド上で動作することを前提として設

計・開発されたシステムやアプリケーション、またソフトウェアアプローチ。

※3：複数のクラウドサービスを組み合わせて最適な環境を実現する運用形態。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて683,620千円増加し、8,223,521千円となりました。これは主として、現金及び預金が786,657千円、受取手形及び売掛金が139,903千円、前払費用が88,166千円、繰延税金資産が44,460千円それぞれ増加した一方で、契約資産が363,247千円減少したことによるものです。

前連結会計年度末に契約資産として計上していた案件について期中に検収が行われて入金したことなどにより、契約資産の減少及び現金及び預金の増加となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて152,587千円増加し、2,401,543円となりました。これは主として、未払法人税等が課税所得の増加により122,451千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が51,212千円、賞与引当金が51,150千円、前受金が39,232千円それぞれ増加した一方で、買掛金が66,968千円、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が24,962千円、同様に長期借入金が59,983千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて531,033千円増加し、5,821,978千円となりました。これは主として経営成績を反映した親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いの差し引きにより利益剰余金が537,546千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,766,249千円で、前連結会計年度末に比べ748,146千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,019,617千円の収入（前連結会計年度比949,919千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益789,748千円（前連結会計年度比142,754千円の増加）に対し、賞与引当金の増加額51,780千円（前連結会計年度は3,268千円の減少）、売上債権の減少額244,245千円（前連結会計年度比205,376千円の増加）、前払費用の増加額87,670千円（前連結会計年度比80,838千円の増加）、仕入債務の減少額（前連結会計年度比345,392千円の減少）、未払消費税等の増加額46,485千円（前連結会計年度は57,396千円の減少）、法人税等の支払額112,000千円（前連結会計年度比58,108千円の減少）を計上したことによるものです。

仕入債務の減少額の変動は前々連結会計年度末が銀行休業日であったことによるものです。また売上債権の減少額の変動は、請求済債権である売掛金が増加した一方で進行中の案件に係る契約資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは114,609千円の支出（前連結会計年度比13,296千円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出75,475千円（前年同期比3,475千円の増加）、有形固定資産の取得による支出55,048千円（前年同期比5,689千円の増加）を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは153,088千円の支出（前連結会計年度比124,402千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出84,945千円（前年同期比106,521千円の減少）及び、配当金の支払による支出68,143千円（前年同期比17,881千円の減少）があったことによるものです。

長期借入金の返済による支出は借入残高の減少に伴い同様に減少しております。また前連結会計年度には特別配当の支払いがあったことから配当金の支払額は減少しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢の影響、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向、物価上昇や金利上昇の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業のDXやクラウドサービスの活用、基幹システムの刷

新、データ利活用、生成AIの活用、サイバーセキュリティ対策などを背景に、IT投資需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。一方で、IT人材の不足、開発人件費の上昇、技術革新への対応、サイバーセキュリティリスクの高まりなど、事業環境の変化への対応が重要な課題となっております。

当社におきましてもこれらの環境変化や社会課題を的確に捉え、事業を通じた解決と価値創造に取り組む必要があると認識しております。DXや生成AIをはじめとする最新技術の活用により業務効率化や生産性向上を図るとともに、引き続き経営戦略に基づく人材育成・採用を推進し、大型案件の受注拡大と遂行力の強化、さらには顧客課題を的確に捉えた提案力の向上に取り組むことで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

これらにより2027年3月期の通期の連結業績につきましては、売上高13,391百万円、営業利益851百万円、経常利益857百万円、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円をそれぞれ目指しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,712	4,237,369
受取手形及び売掛金	1,819,275	1,959,179
契約資産	966,127	602,880
原材料及び貯蔵品	1,122	924
前払費用	459,096	547,262
その他	89,292	79,317
貸倒引当金	△4,899	△3,080
流動資産合計	6,780,727	7,423,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,089	79,551
その他（純額）	78,588	64,055
有形固定資産合計	148,677	143,607
無形固定資産		
ソフトウェア	50,010	33,150
その他	883	696
無形固定資産合計	50,894	33,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,140
長期未収入金	94,126	94,126
長期前払費用	59,149	57,493
敷金及び保証金	197,531	212,989
繰延税金資産	156,247	200,707
その他	50,406	54,757
投資その他の資産合計	559,601	622,215
固定資産合計	759,173	799,668
資産合計	7,539,901	8,223,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,794	454,826
1年内返済予定の長期借入金	84,945	59,983
未払費用	381,914	402,049
前受金	446,416	485,648
未払法人税等	54,079	176,530
賞与引当金	390,449	441,599
受注損失引当金	15,897	20,274
製品保証引当金	10,933	9,949
その他	188,264	260,024
流動負債合計	2,094,695	2,310,887
固定負債		
長期借入金	59,983	—
資産除去債務	61,665	58,043
製品保証引当金	32,612	32,612
固定負債合計	154,260	90,655
負債合計	2,248,955	2,401,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	4,881,688	5,419,235
自己株式	△103,124	△103,124
株主資本合計	5,257,156	5,794,702
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,789	27,275
その他の包括利益累計額合計	33,789	27,275
純資産合計	5,290,945	5,821,978
負債純資産合計	7,539,901	8,223,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上高	11,605,945	12,411,359
売上原価	8,293,654	8,590,956
売上総利益	3,312,291	3,820,402
販売費及び一般管理費	2,667,248	3,016,844
営業利益	645,042	803,558
営業外収益		
受取利息	3,402	8,528
受取配当金	1	1
助成金収入	12,572	10,633
その他	1,875	107
営業外収益合計	17,852	19,271
営業外費用		
支払利息	1,480	967
為替差損	12,790	7,436
コミットメントフィー	—	3,715
消費税差額	—	3,724
その他	1,630	1,430
営業外費用合計	15,901	17,275
経常利益	646,993	805,554
特別利益		
受取保険金	—	20,734
特別利益合計	—	20,734
特別損失		
固定資産除却損	—	5,605
システム障害対応費用	—	30,934
特別損失合計	—	36,540
税金等調整前当期純利益	646,993	789,748
法人税、住民税及び事業税	162,863	228,518
法人税等調整額	1,458	△44,460
法人税等合計	164,321	184,058
当期純利益	482,671	605,690
親会社株主に帰属する当期純利益	482,671	605,690

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期純利益	482,671	605,690
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,358	△6,513
その他の包括利益合計	9,358	△6,513
包括利益	492,030	599,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,030	599,176
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	3,591	4,485,042	△103,124	4,860,510
当期変動額					
剰余金の配当			△86,025		△86,025
親会社株主に帰属する当期純利益			482,671		482,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	396,646	—	396,646
当期末残高	475,000	3,591	4,881,688	△103,124	5,257,156

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,430	24,430	4,884,940
当期変動額			
剰余金の配当			△86,025
親会社株主に帰属する当期純利益			482,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,358	9,358	9,358
当期変動額合計	9,358	9,358	406,004
当期末残高	33,789	33,789	5,290,945

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	3,591	4,881,688	△103,124	5,257,156
当期変動額					
剰余金の配当			△68,143		△68,143
親会社株主に帰属する当期純利益			605,690		605,690
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	537,546	—	537,546
当期末残高	475,000	3,591	5,419,235	△103,124	5,794,702

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,789	33,789	5,290,945
当期変動額			
剰余金の配当			△68,143
親会社株主に帰属する当期純利益			605,690
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,513	△6,513	△6,513
当期変動額合計	△6,513	△6,513	531,033
当期末残高	27,275	27,275	5,821,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,993	789,748
減価償却費	70,426	74,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△1,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,268	51,780
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,210	4,377
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,883	△983
受取利息及び受取配当金	△3,403	△8,529
支払利息	1,480	967
固定資産除却損	—	5,605
受取保険金	—	△20,734
売上債権の増減額 (△は増加)	38,868	244,245
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,221	△87,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412,180	△66,787
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,741	20,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,396	46,485
前受金の増減額 (△は減少)	62,190	16,745
預り金の増減額 (△は減少)	△30,422	588
その他	△28,128	33,272
小計	239,806	1,103,018
利息及び配当金の受取額	1,491	8,004
利息の支払額	△1,491	△970
保険金の受取額	—	20,734
法人税等の還付額	—	829
法人税等の支払額	△170,108	△112,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,697	1,019,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	35,989
定期預金の預入による支出	△72,000	△75,475
有形固定資産の取得による支出	△49,358	△55,048
無形固定資産の取得による支出	△1,995	—
保険の積立による支出	△4,350	△4,350
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△15,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,905	△114,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△191,466	△84,945
配当金の支払額	△86,025	△68,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,491	△153,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,733	△3,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,966	748,146
現金及び現金同等物の期首残高	3,350,068	3,018,102
現金及び現金同等物の期末残高	3,018,102	3,766,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、SI事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井不動産株式会社	2,000,427	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井不動産株式会社	1,820,830	—
出光興産株式会社	1,366,616	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.78円	1,204.66円
1株当たり当期純利益	99.87円	125.33円

- (注) 1. 2025年12月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度については、当社はA種優先株式を発行しており、優先配当権が付与されておりましたが、普通株式の配当額が優先配当額を超える場合には普通株式と同額の配当額とする参加条項を定めており、近年の配当実績でも普通株式と同額の配当額としていたことから、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定に際しての株式数にはA種優先株式も含めております。
4. 当社は2025年10月16日開催の取締役会において、A種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式1株につき、普通株式1株を交付しております。また当社が取得したA種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,671	605,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,671	605,690
普通株式の期中平均株式数(株)	4,832,900	4,832,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2026年4月6日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月3日及び2026年3月13日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2026年4月3日に払込が完了いたしました。

- | | |
|---|--|
| ① 募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式34,000株 |
| ③ 発行価格 | : 1株につき950円 |
| 一般募集はこの価格にて行いました。 | |
| ④ 引受価額 | : 1株につき874円 |
| この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 | |
| なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 | |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき437円 |
| ⑥ 発行価格の総額 | : 32,300千円 |
| ⑦ 払込金額の総額 | : 29,716千円 |
| ⑧ 資本組入額の総額 | : 14,858千円 |
| ⑨ 払込期日 | : 2026年4月3日 |
| ⑩ 資金の使途 | : 開発標準基盤の刷新 (AI化)、AI新サービスの開発、
先端技術の研究開発 (R&D)、ハイクラス人材の採用・育成 |

(一般募集による自己株式の処分)

当社は、2026年4月6日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月3日及び2026年3月13日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2026年4月3日に払込が完了いたしました。

- | | |
|--|------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| ② 処分する株式の種類及び数 | : 普通株式367,100株 |
| ③ 処分価格 | : 1株につき950円 |
| 一般募集はこの価格にて行いました。 | |
| ④ 引受価額 | : 1株につき874円 |
| この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。 | |
| なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 | |
| ⑤ 処分価格の総額 | : 348,745千円 |
| ⑥ 払込金額の総額 | : 320,845千円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2026年4月3日 |
| ⑧ 資金の使途 | : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。 |

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年4月6日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月3日及び2026年3月13日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2026年5月11日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式167,400株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき874円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき437円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | : 146,307千円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 73,153千円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2026年5月11日 |
| ⑧ 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| ⑨ 資金の使途 | : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。 |